【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第80期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ネポン株式会社
【英訳名】	NEPON Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼ＣＥＯ　　福田　晴久
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上古沢411番地
【電話番号】	046(247)3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　管理本部長　　堀　建二郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上古沢411番地
【電話番号】	046(247)3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　管理本部長　　堀　建二郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番２号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	3,111,520	3,425,159	7,417,643
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△173,154	△4,165	78,608
親会社株主に帰属する中間純損失（△）又は親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	△175,998	△12,309	37,737
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△166,487	29,326	66,436
純資産額	（千円）	2,210,554	2,461,219	2,443,424
総資産額	（千円）	5,783,302	5,903,063	5,887,660
１株当たり中間純損失金額（△）又は１株当たり当期純利益金額	（円）	△183.81	△12.86	39.41
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	38.2	41.7	41.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	489,103	486,165	385,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△41,176	△56,235	△120,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△280,220	△28,919	△185,304
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	649,973	966,136	565,590

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　第79期中間連結会計期間の数値は、過去の誤謬への修正再表示後の数値を記載しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

①　当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、企業の収益力や賃金の上昇がみられるなど、引き続き景気が緩やかに回復した一方で、中東を含む不安定な世界情勢による原油価格高止まりや円安傾向下による輸入価格上昇等により、当社が主力お取引先とさせて頂いております農産物生産者を取り巻く環境は、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の中で、当社グループは『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当社グループが主力としております熱機器事業は、2025年８月の熊本県、鹿児島県における豪雨被害を受けた農業用施設等の復旧工事が当中間連結会計期間内より本格化したことに伴う販売増加等により、前年同期に比べ売上高が増加しました。

その結果、売上高は34億２千５百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

損益面においては、売上高が前年同期比３億１千３百万円増加した一方、経費削減努力に加え、経費支出の一部が下期へずれ込んだ等の要因により販売費及び一般管理費が前年同期比２千８百万円の減少になったことから、営業損失は２百万円(前年同期１億６千９百万円の営業損失)、経常損失は４百万円(前年同期１億７千３百万円の経常損失) 、親会社株主に帰属する中間純損失は１千２百万円(前年同期１億７千５百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)と、いずれも前年同期比で損益の改善となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の業績は、以下のとおりとなります。

[熱機器事業]

当社グループが主力としております熱機器事業は、2025年８月の熊本県、鹿児島県における豪雨被害を受けた農業用施設等の復旧工事が当中間連結会計期間内より本格化したことに伴う販売増加等により、売上高は32億６百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

[衛生機器事業]

衛生機器事業においては、公衆トイレ等の需要減退等により売上高は２億１千７百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

②　財政状態

[資産]

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が４億円増加、棚卸資産が１億１千５百万円増加しましたが、売上債権が６億１千３百万円減少したこと等により、２千２百万円の減少となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産が１千３百万円減少しましたが、投資その他の資産が４千８百万円増加したこと等により、３千８百万円の増加となりました。

[負債]

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、仕入債務が１億３千５百万円増加しましたが、短期借入金が５億７千５百万円減少したこと等により、５億７千４百万円の減少となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が５億５千７百万円増加したこと等により５億７千１百万円の増加となりました。

[純資産]

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が２千３百万円減少、退職給付に係る調整累計額が８百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が４千６百万円増加したこと等により、１千７百万円の増加となりました。

以上の結果、前連結会計年度末に比べ、総資産は１千５百万円増加し、59億３百万円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、４億８千６百万円のプラス（前年同期は４億８千９百万円のプラス）となりました。

その主な要因は、売上債権の減少６億１千３百万円、棚卸資産の増加１億１千５百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、５千６百万円のマイナス（前年同期は４千１百万円のマイナス）となりました。

その主な要因は、有形固定資産の取得による支出３千４百万円、無形固定資産の取得による支出２千２百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、２千８百万円のマイナス（前年同期は２億８千万円のマイナス）となりました。

その主な要因は、短期借入金の返済による支出７億５千万円、長期借入金の返済による支出１億１千７百万円、長期借入れによる収入７億５千万円、短期借入れによる収入１億円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、９億６千６百万円となりました。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当社グループの研究開発活動は当社が行っております。

当中間連結会計期間における研究開発活動の総額は、２億４千８百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	962,948	962,948	福岡証券取引所本則市場	単元株式数100株
計	962,948	962,948	―	―

（注）　当社は、東京証券取引所スタンダード市場に上場しておりましたが、2026年10月１日をもって上場廃止となっております。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	962,948	―	601,424	―	116,003

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
福田　晴久	神奈川県横浜市青葉区	120	12.61
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館16階	120	12.53
ネポン共栄会	神奈川県厚木市上古沢411番地	79	8.33
住田　誠司	埼玉県川越市	48	5.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	47	4.98
日興通信株式会社	東京都世田谷区桜丘1-2-22	24	2.56
鈴木　愛子	東京都渋谷区	23	2.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	21	2.22
ネポン社員持株会	神奈川県厚木市上古沢411番地	20	2.18
名井　明	東京都三鷹市	13	1.45
計	―	520	54.39

（注）　持株比率は自己株式（5,533株）を控除して計算しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 953,900	9,539	―
単元未満株式	普通株式 3,548	―	―
発行済株式総数	962,948	―	―
総株主の議決権	―	9,539	―

（注）　「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ネポン株式会社	神奈川県厚木市上古沢411番地	5,500	―	5,500	0.57
計	―	5,500	―	5,500	0.57

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、清明監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,590	993,136
受取手形及び売掛金	1,835,927	1,649,302
電子記録債権	692,137	264,907
商品及び製品	302,823	324,500
仕掛品	89,853	169,927
原材料及び貯蔵品	763,974	778,210
その他	83,454	157,708
貸倒引当金	△696	△399
流動資産合計	4,360,065	4,337,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	543,859	536,681
その他（純額）	416,559	410,656
有形固定資産合計	960,418	947,337
無形固定資産	214,045	216,423
投資その他の資産		
その他	353,397	402,020
貸倒引当金	△267	△12
投資その他の資産合計	353,130	402,008
固定資産合計	1,527,594	1,565,768
資産合計	5,887,660	5,903,063
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	250,689	392,971
電子記録債務	79,156	72,500
短期借入金	1,709,884	1,134,860
未払法人税等	24,422	15,806
賞与引当金	195,074	167,639
製品保証引当金	5,555	1,275
役員賞与引当金	27,960	12,616
その他	305,953	226,768
流動負債合計	2,598,697	2,024,436
固定負債		
長期借入金	39,862	597,516
役員退職慰労引当金	38,241	40,756
退職給付に係る負債	742,015	739,997
資産除去債務	10,480	10,480
製品保証引当金	3,927	4,409
その他	11,011	24,247
固定負債合計	845,538	1,417,407
負債合計	3,444,235	3,441,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	150,601	150,601
利益剰余金	1,606,358	1,582,558
自己株式	△9,115	△9,157
株主資本合計	2,349,268	2,325,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,940	113,230
為替換算調整勘定	△30,922	△27,436
退職給付に係る調整累計額	58,138	49,999
その他の包括利益累計額合計	94,156	135,792
純資産合計	2,443,424	2,461,219
負債純資産合計	5,887,660	5,903,063

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,111,520	3,425,159
売上原価	2,073,437	2,247,546
売上総利益	1,038,083	1,177,613
販売費及び一般管理費	※ 1,207,724	※ 1,179,705
営業損失（△）	△169,640	△2,092
営業外収益		
受取利息	91	128
受取配当金	1,866	2,322
為替差益	2,916	―
補助金収入	2,198	15,667
その他	6,100	10,378
営業外収益合計	13,173	28,497
営業外費用		
支払利息	13,398	18,393
為替差損	―	8,348
その他	3,287	3,829
営業外費用合計	16,686	30,570
経常損失（△）	△173,154	△4,165
特別利益		
受取保険金	―	4,452
特別利益合計	―	4,452
特別損失		
固定資産除却損	637	284
特別損失合計	637	284
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△173,791	2
法人税、住民税及び事業税	2,954	2,635
法人税等調整額	△747	9,677
法人税等合計	2,207	12,312
中間純損失（△）	△175,998	△12,309
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△175,998	△12,309

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△175,998	△12,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,134	46,289
為替換算調整勘定	237	3,485
退職給付に係る調整額	△9,861	△8,139
その他の包括利益合計	9,511	41,636
中間包括利益	△166,487	29,326
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△166,487	29,326
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△173,791	2
減価償却費	79,168	66,983
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△45,468	△8,164
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△2,616	△3,322
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△464	2,515
賞与引当金の増減額（△は減少）	25,216	△27,435
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△282	△551
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△5,888	△3,798
事務所移転費用引当金の増減額（△は減少）	△304	－
受取利息及び受取配当金	△1,957	△2,451
受取地代家賃	△4,200	△4,200
支払利息	13,398	18,393
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	12,519	△15,344
固定資産除却損	637	284
売上債権の増減額（△は増加）	468,293	613,855
棚卸資産の増減額（△は増加）	△64,184	△115,987
仕入債務の増減額（△は減少）	133,098	135,624
その他	74,258	△144,281
小計	507,433	512,120
利息及び配当金の受取額	1,949	2,440
利息の支払額	△13,398	△18,393
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△6,881	△10,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,103	486,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	11,000	－
有形固定資産の取得による支出	△20,620	△34,604
無形固定資産の取得による支出	△31,828	△22,016
その他	273	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,176	△56,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△250,000	△750,000
長期借入れによる収入	－	750,000
長期借入金の返済による支出	△128,214	△117,370
配当金の支払額	△6	△11,507
自己株式の取得による支出	－	△41
その他	△2,000	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,220	△28,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,106	△465
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	166,600	400,546
現金及び現金同等物の期首残高	483,373	565,590
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 649,973	※ 966,136

【注記事項】

（修正再表示に関する注記）

（過去の誤謬の修正再表示）

前連結会計年度において、過年度より当社の原価計算の一部に誤りが含まれていたことが判明いたしました。これに伴い、過年度の連結財務諸表に誤謬が生じておりますが、各連結会計年度の財政状態及び経営成績に与える影響はいずれも軽微であります。

しかしながら、当該誤謬を前連結会計年度において一括修正した場合の累積的影響額が、前連結会計年度の業績に与える影響を勘案し、前連結会計年度の適正な期間損益計算を行うことを目的として、前連結会計年度において当該誤謬の修正再表示を行っております。また、これに伴い、前中間連結会計期間における中間連結財務諸表を修正再表示しております。

この修正再表示により、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、売上原価が30,087千円減少し、売上総利益が30,087千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失及び親会社株主に帰属する中間純損失がそれぞれ30,087千円減少し、前中間連結会計期間の中間連結包括利益計算書において、中間包括利益及び親会社株主に係る中間包括利益がそれぞれ30,087千円増加しております。また、前中間連結会計期間の１株当たり中間純損失が31円42銭減少しております。

なお、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、税金等調整前中間純損失が30,087千円減少し、棚卸資産の増加額が30,087千円増加しておりますが、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末残高に与える影響はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料及び手当	374,516千円	386,732千円
賞与引当金繰入額	81,923 〃	99,494 〃
役員賞与引当金繰入額	12,519 〃	12,616 〃
退職給付費用	11,308 〃	12,677 〃
役員退職慰労引当金繰入額	2,535 〃	2,515 〃
研究開発費	217,813 〃	187,745 〃

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	676,973千円	993,136千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△27,000 〃	△27,000 〃
現金及び現金同等物	649,973 〃	966,136 〃

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	11,489千円	12円	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,884,931	225,949	3,110,880	639	3,111,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,884,931	225,949	3,110,880	639	3,111,520
セグメント利益	328,703	50,732	379,435	236	379,672

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、搬送機器サービス等が含まれております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	379,435
「その他」の区分の利益	236
全社費用（注）	△549,312
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△169,640

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,206,521	217,105	3,423,626	1,533	3,425,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	3,206,521	217,105	3,423,626	1,533	3,425,159
セグメント利益	475,055	34,724	509,779	1,277	511,057

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、搬送機器サービス及び機械メンテナンス等が含まれております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	509,779
「その他」の区分の利益	1,277
全社費用（注）	△513,149
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△2,092

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（有価証券関係）

有価証券は、企業集団の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）　（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	熱機器	衛生機器	計		
商品及び製品売上高	1,290,603	191,195	1,481,798	―	1,481,798
工事売上高	804,575	―	804,575	―	804,575
サービス売上高	789,753	34,753	824,506	639	825,146
顧客との契約から生じる収益	2,884,931	225,949	3,110,880	639	3,111,520
外部顧客への売上高	2,884,931	225,949	3,110,880	639	3,111,520

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、搬送機器サービス等が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）　（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	熱機器	衛生機器	計		
商品及び製品売上高	1,422,953	183,276	1,606,229	―	1,606,229
工事売上高	856,965	―	856,965	―	856,965
サービス売上高	926,602	33,828	960,430	1,533	961,963
顧客との契約から生じる収益	3,206,521	217,105	3,423,626	1,533	3,425,159
外部顧客への売上高	3,206,521	217,105	3,423,626	1,533	3,425,159

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、搬送機器サービス及び機械メンテナンス等が含まれております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失金額（△）	△183円81銭	△12円86銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失金額（△）（千円）	△175,998	△12,309
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額（△）（千円）	△175,998	△12,309
普通株式の期中平均株式数（千株）	957	957

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ネポン株式会社
取締役会　御中

清明監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　北倉　隆一

指定社員
業務執行社員　公認会計士　加賀　聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネポン株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネポン株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。